

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	コミュニティ	コード	作成者	役職	企画課長
		05-01-02		氏名	岩崎 透
			電話		64-1871

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	市民主体の協働のまちづくり
	中項目(基本施策)	市民主体で進めるまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が安全でふれあい豊かな地域社会を作るため、また、災害対策、少子高齢化の進行、青少年の健全育成の問題などに対処するためにコミュニティ組織を支援する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	地方分権が進む中、災害対策、少子高齢化の進行、青少年の健全育成の問題などから、地域社会の果たす役割への期待は大きく、コミュニティの重要性がますます高まってきている。また、安全でふれあい豊かな住みよい社会を築いていくためには、人と人が信頼しあい、助け合う連帯意識が大切である。今後は、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という地域住民の主体性、自主性を尊重したまちづくりを目標に、自治組織、各種団体との相互連携を深め、コミュニティ活動が一層活性化されるよう、コミュニティ組織の育成が重要な課題となっている。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ活動の推進 ・ 地域組織の連携支援 ・ 市民主体のまちづくりの推進 	

施策を構成する事務事業名	事務事業 評価結果 A-E (高-低)	細事業一覧表	事業費(単位:千円)						優先順位 その他					
			H17		H18		H19							
			直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費						
1	コミュニティ推進事業	C	コミュニティ啓発事業	ソフト事業	97		85							
			コミュニティ助成事業助成金	ソフト事業	14,800	3,711	21,800	3,705						
			コミュニティ推進事業補助金	ソフト事業	200		66							
2	有線放送施設設置事業	C	有線放送施設設置事業補助金交付事務	ソフト事業	1,173	1,204	0	228						
3	コミュニティ施設整備事業	C	梅瀬会館建設事業	ハード事業			52,478	1,795					H18完了	
			川向会館建設事業	ハード事業			21,884	1,570					H18完了	
4	自治会運営支援事業	C	町内会長等永年勤続表彰	ソフト事業	72		15							
			区会等連絡協議会補助金事業	ソフト事業	200		170							
			区会等運営費補助金交付事業	ソフト事業	13,847	5,796	13,879	8,207						
			自治会運営支援事業(日生)	内部管理	0		0							
			自治会運営支援事業(吉永)	内部管理	0		0							
5	備前地区ふるさとづくり基金活用事業	B	ふるさとづくり基金活用事業補助金交付事務	ソフト事業			3,000	1,015						
6	市民ふるさとの森創造事業	B	市民ふるさとの森創造事業	ハード事業			12,881	4,880					H18完了	

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	H18	H19
	41,100	147,658	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

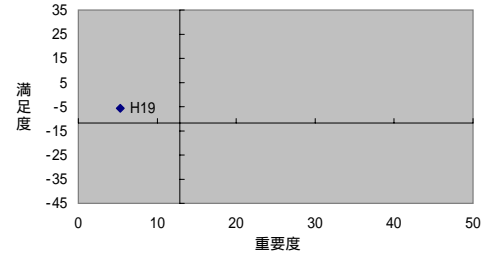
実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
中央公民館	自治公民館整備事業	コミュニティハウスの建設後は、自治公民館と同じ扱いになる
企画課	地域のリーダーの育成事業	研修会等を開催しリーダーの育成を図る

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	2	コミュニティ施設は計画的に整備されている。また、コミュニティ助成事業も宝くじ助成制度を活用し実施している。	2	同左
2 事業構成の適当性	2	コミュニティ活動の拠点である地区集会施設の整備は計画的に進めている。区会補助金は、合併前の協議に基づき支出している。	2	同左
3 施策の有効性	2	区会との協働によるまちづくりを進めている。地区集会施設は、有効に活用されている。	2	同左
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	各地区が活発に活動するためには、リーダーの育成が不可欠である。区長等の研修会の充実を図る必要がある。また、自治総合センターの助成制度について、区長に周知徹底を図ることが必要である。		同左	
二次評価者コメント	役職 企画財政部長 氏名 玉垣 和志 コミュニティ施設整備計画(過疎計画)に基づき実施すること。			平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	5.3		
満足度(%)	-5.7		



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 満足度も重要度も低く、市民の関心は低い。また、自治会活動においては、その活動が地域によって温度差がある。しかし、地域のつながりが希薄化する中で、大規模災害の際にはコミュニティが重要であり、市民の関心が低くても、重要な施策として引き続き実施していかなければならない。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 コミュニティ助成事業団体数	目標	8	6		6		コミュニティ施設が整備される
	実績	6	5				
	達成率	75.0	83.3				
2 ふるさとづくり基金活用事業(助成事業)件数	目標		5				各種団体が、地域振興を図る
	実績		3				
	達成率		60.0				
3 地域組織等加入世帯数	目標	15,800	15,900		16,000	1,600	加入率が低くなると、地域のつながりが希薄になっている
	実績	15,758	15,833				
	達成率	99.7	99.6				
4	目標						
	実績						
	達成率						